委託費執行　概要書

市長	副市長	総務部長	部長	課長	課長補佐	係長	係長	課員	課員	設計者

執行年度	令和　8　年度
工事番号 工事名	下水道事業に係る　　第０８－０４－０１１－０－００３号 汚水処理・維持管理事業最適化調査業務委託　　起工 設計書
工事場所 又は履行場所	稲敷市市内
施工方法	原契約年月日　　年　月　日
工期又は 履行期間	契約締結の翌日　から 令和　9 年　3 月 25 日　まで　日間
受注者	

費目	起工	第1回変更	増減（△）
起工額			
請負(委託) に付する額			
工事(業務) 価格			
測量試験費 又は工事雑費			
消費税相当額			
請負(委託) 決定額			

変更請負に付する工事価格
＝変更積算工事価格×請負比率

請負比率:$\frac{\text{起工(前回変更)時の請負決定額}}{\text{起工(前回変更)時の積算額}}$

(小数第7位切り捨て6位止め)

変更積算工事価格　－　円

請負比率　－

変更工事価格　－　円

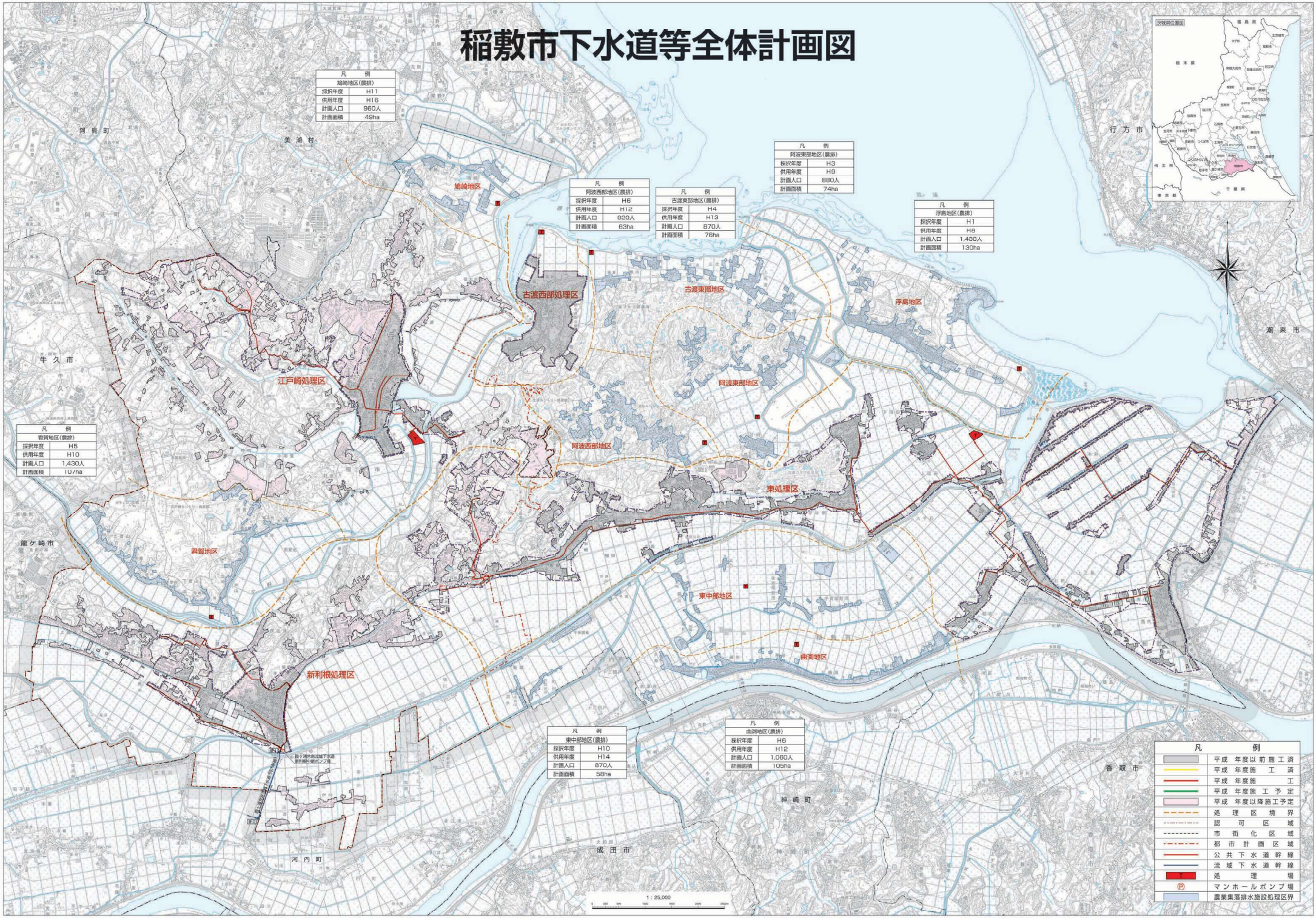
工事概要

内容	規格1	数量1	単位1	規格2	数量2	単位2	規格3	数量3	単位3

汚水処理・維持管理事業最適化調査業務委託　N＝一式
下水道事業の現況把握及び課題整理　N＝一式
広域的官民連携に伴う方向性の検討　N＝一式
対応方策と業務分類の検討　N＝一式
ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の選定　N＝一式
変更理由

稲敷市

稲敷市下水道等全体計画図



平成21年3月31日作成

「この図面はおおむねの区域を示したものですので、実際の処理区域内・外の確認は、稲敷市産業建設部下水道課まで問い合わせください。」

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図を複製したものである。(承認番号　平21関複、第 82 号)」

禁複製転載

下水道事業に係る汚水処理・維持管理事業最適化調査業務委託
特記仕様書

第１章　総　則

1-1. 業務の目的

本業務は、稲敷市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業）について、基礎資料、上位計画及び関連計画を収集・整理し、事業の現況及び課題を把握するとともに、先進的な官民連携事例並びに広域的官民連携の選択肢を調査・検討することにより、本市における官民連携手法（水の官民連携）の検討の方向性及び次年度以降に必要となる検討事項を明確化することを目的とする。

1-2. 法令等の遵守

受託者（以下「乙」という）は、本業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1-3. 中立性の保持

乙は、業務の実施にあたり、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1-4. 秘密の保持

乙は、本業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1-5. 公益確保の責務

乙は、本業務を行うにあたっては公共の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1-6. 提出書類

乙は、業務の着手及び完了にあたって、発注者の契約約款に定める書類を提出しなければならない。なお、承認された事項を変更するときは、その都度承諾を受けるものとする。

1-7. 配置技術者

乙は、管理技術者、照査技術者及び担当技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相応の経験を有する技術者を配置しなければならない。なお、管理技術者と照査技術者を兼務することは認めない。

１）管理技術者

本業務の遂行においては、高度な技術力を有し、かつマネジメント能力が高い技術者による人員体制を必要とするものである。そのため、管理技術者は以下の条件を満たす

ものでなければならない。

・技術士（総合技術監理部門：上下水道－下水道又は上下水道部門：下水道）

・空間情報総括監理技術者の資格を有する者。

・令和３年度以降に、地方公共法人日本下水道事業団や地方公共団体等国内において、ウォーターＰＰＰ導入可能性調査業務を管理技術者又は担当技術者として履行した実績を有する者。

・会社と直接的な雇用関係にある者。なお、健康保険被保険者標準報酬決定通知書等の写しを提出すること。

２）照査技術者

照査技術者は、以下の条件を満たすものでなければならない。

・技術士（総合技術監理部門：上下水道－下水道又は上下水道部門：下水道）

・認定アセットマネージャー国際資格を有する者。

・会社と直接的な雇用関係にある者。なお、健康保険被保険者標準報酬決定通知書等の写しを提出すること。

1-8. 工程管理

乙は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1-9. 成果品の審査及び納品

乙は、業務完了後に、発注者の審査を受けなければならない。成果品の審査において、訂正を指示された箇所については、ただちに訂正しなければならない。本業務の検査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって業務の完了とする。

なお、業務完了後において、明らかに乙の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、乙はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1-10. 関係官公庁等との協議

乙は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、その内容を遅滞なく報告しなければならない。

1-11. 参考文献等の明記

本業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1-12. 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、乙の申請による。

1-13. 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者（以下「甲」という）、乙の協議によるものとする。

1-14. 品質及び情報セキュリティ管理等

乙は、本業務の実施にあたり、全社において品質マネジメントシステム登録資格（ISO9001）、環境マネジメントシステム登録資格（ISO14001）、情報セキュリティマネジメントシステム登録資格（ISO27001）、クラウドセキュリティ/サービス登録資格（ISO/IEC27017）、プライバシーマークの保有証明書の提示を行い、適切な品質管理、情報セキュリティ管理を行うものとする。

1-15. 費用の負担

本業務作業に伴う必要な費用は、本仕様書に明記されていないものであっても原則乙の負担とする。

1-16. 成果品の帰属

本業務の成果品は、すべて発注者の所有とし、発注者の承諾を受けないで他に公表、貸与又は使用してはならないものとする。

1-17. 秘密の保持

本業務の実施にあたり、直接的及び間接的に知り得た秘密を、いかなる理由があっても他に公表してはならない。

1-18. 納期及び納入場所

本業務の納期及び納入場所は、以下のとおりとする。

納　　期：令和 9 年 3 月 25 日

納入場所：稲敷市役所　土木管理部　上下水道課

第２章　業務内容

2-1.基礎資料・上位計画・関連計画の収集・整理

甲が貸与する資料を基に、下水道事業に係る各種上位計画及び関連計画、対象施設の基礎情報、維持管理、改築更新、財政及び執行体制に関する資料のうち、本業務の検討に必要な資料を収集・整理するものとする。

１）各種上位計画及び関連計画

・下水道事業経営戦略、下水道ビジョン

・全体計画、事業計画等

・ストックマネジメント計画等

・広域化・共同化計画等

２）対象施設及び事業運営に係る基礎情報

・施設台帳、固定資産台帳、設備台帳、職員情報、契約実績等

３）維持管理及び改築更新等に係る情報

・維持管理年報、管路及び処理場・ポンプ場の維持管理、修繕、運転管理、改築に関する資料

・維持管理費、改築更新費、使用料収入、一般会計繰入金その他の財政資料

2-2. 下水道事業の現況把握

前項において収集・整理した資料を基に、次に掲げる事項について本市下水道事業の現況を整理する。資料のみでは把握できない事項については、本市関係職員へのヒアリングにより確認するものとする。

１）事業概要、処理区域等

２）施設の老朽化、統廃合の状況等

３）直営及び委託の区分、維持管理の状況等

４）職員数、職種、年齢構成等

なお、外部関係者へのヒアリングは、対象、目的及び質問事項について発注者の事前承認を得たうえで実施する。

2-3. 課題の整理

前項において把握した現況を踏まえ、本市の下水道事業における財政面、施設面、維持管理面及び体制面の課題を抽出する。各課題について、発生要因、事業運営への影響、緊急度、重要度、対応時期及び官民連携による対応可能性を整理し、課題間の関係を体系的に取りまとめるものとする。

2-4. 先進的な他地域の導入事例の調査

本市における官民連携手法の検討に資するため、国内の下水道分野における水の官民

連携その他の官民連携事例及び広域化・共同化事例を調査する。調査対象は、本市の事業規模、施設構成又は課題との類似性を踏まえて選定するものとする。

１）対象施設及び対象業務等

２）事業期間、契約方式等

３）広域連携の形態、実施主体

４）課題、留意事項等

調査結果について、本市への適用可能性を直ちに判断するものではなく、本市の検討における示唆及び留意事項を整理するものとする。

2-5. 広域的官民連携に伴う方向性検討

茨城県及び周辺自治体等における水の官民連携並びに広域化・共同化の検討状況を公開資料等により把握する。必要に応じて、発注者と協議の上、関係自治体又は関係機関へのヒアリングを実施する。

市単独型、茨城県との連携型等の案件形成について、次に掲げる事項を比較し、本市が次年度以降に優先して検討すべき選択肢、前提条件及び関係者との調整事項を整理する。

１）対象施設、対象業務等

２）実施主体、契約関係等

３）導入時期、期待される効果、課題、留意事項等

2-6. 対応方策と業務分類の検討

2-3.において整理した課題並びに 2-4.及び 2-5.の調査・検討結果を踏まえ、各課題に対する対応方策を整理する。対応方策は、期待される効果、実施上の課題、前提条件及び着手時期等を明らかにする。

また、現在の業務について、計画策定業務、設計・工事、維持管理業務等に分類した上で、直営又は委託の実施状況、施設区分等を整理する。これらを踏まえ、今後の官民連携手法の検討において、一体的に取り扱うことが考えられる業務群及び引き続き本市が担うべき業務を概略的に整理するものとする。

2-7. PPP/PFI 手法の選定

2-3.から 2-6.までの検討結果を踏まえ、本市の課題解決及び事業継続性の確保に資する PPP/PFI 手法について、従来型業務委託、包括的民間委託、ウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式及びコンセッション方式）その他適用可能性のある手法を比較するものとする。

１）本市の課題及び対応方策との整合性

２）対象施設及び対象業務への適用可能性

３）民間事業者の参入可能性等

４）広域化・共同化との整合性

５）導入に必要な期間、課題、留意事項等

2-8. 報告書の作成

本業務で実施した作業について報告書として取りまとめる。また、本市の庁内説明に使用できる概要版を作成するものとする。

2-9. 打合せ協議

円滑に業務を進めるために、着手時 1 回、中間 4 回、成果品納入時 1 回の計 6 回を基本とし、打合せを実施する。なお、打合せは Web 会議を基本とする。

第 3 章　提出図書

3-1. 提出図書

成果品の提出図書は、下記のとおりとする。

１）業務報告書 A4 版	製本 2 部
２）協議用資料 A4 または A3 版	製本 2 部
３）その他参考資料	1 式
４）打合せ議事録	1 式
５）上記電子データ	1 式

第 4 章　参考図書

4.1　参考図書

本業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

(1) 下水道事業の手引（株式会社日本水道新聞社）
(2) 下水道計画の手引き（一般財団法人全国建設研修センター）
(3) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル
（国土交通省、農林水産省、環境省）
(4) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省）
(5) 下水道施設計画・設計指針と解説（公益財団法人日本下水道協会）
(6) 下水道維持管理指針（公益財団法人日本下水道協会）
(7) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（公益財団法人日本下水道協会）
(8) 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省）
(9) 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
(10) 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省）
(11) 下水道収支分析モデルの作成について（公益財団法人日本下水道協会）

(12) 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）
(13) PPP／PFI 推進アクションプラン（内閣府）
(14) PFI 事業実施プロセスに関するガイドライン（内閣府）
(15) PFI 事業におけるリスク分担等に関するガイドライン（内閣府）
(16) VFM（Value For Money）に関するガイドライン（内閣府）
(17) 契約に関するガイドライン－PFI 事業契約における留意事項について－（内閣府）
(18) モニタリングに関するガイドライン（内閣府）
(19) 公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン（内閣府）
(20) ウォーターPPP 導入検討の進め方について（国土交通省）
(21) 下水道事業における PPP/PFI 手法選択のためのガイドライン（国土交通省）
(22) 性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン（国土交通省）
(23) 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（国土交通省）
(24) 下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（国土交通省）
(25) 下水道分野における「水の官民連携」ガイドライン（国土交通省）

経 費 情 報 一 覧 表

第 ０８－０４－０１１－０－００３ 号　　実施 起工 設計書

項　目　名　称	今　回　設　計　情　報
工事名	汚水処理・維持管理事業最適化調査業務委託
適用日	20261001
単価地区	竜ヶ崎工Ｂ
委託先による補正	建設コンサルタント等
電子成果品作成費	計上しない
旅費交通費率分計上	計上する(宿泊,滞在を伴わない：土木設計業務)
安全費率分計上（橋梁定期点検）	計上しない
率・経費指定区分	なし

工 事 数 量 総 括 (内 訳) 表

第 ０８－０４－０１１－０－００３ 号　　実施 起工 設計書

工事区分　工種　種別	数量	単位	金 額	細 別 内 訳
直接人件費				
	1	式		
直接人件費				
	1	式		
直接人件費				基礎資料・上位計画・関連計画の収集・ 1.000 式
	1	式		下水道事業の現況把握 1.000 式
				課題の整理 1.000 式
				先進的な他地域の導入事例の調査 1.000 式
				広域的官民連携に伴う方向性検討 1.000 式
				対応方策と業務分類の検討 1.000 式
				PPP／PFI手法の選定 1.000 式
				報告書の作成 1.000 式
				打合せ協議 1.000 式
直接経費				
	1	式		
直接経費				
	1	式		
業務報告書				業務報告書 1.000 式
	1	式		
直接原価計				
	1	式		
(うち直接人件費)				
	1	式		
旅費交通費				
	1	式		
その他原価				
	1	式		
一般管理費等				
	1	式		
設計業務価格				
	1	式		
消費税相当額				
	1	式		
設計業務費				
	1	式		

本 工 事 費 内 訳 書

第 ０８－０４－０１１－０－００３ 号　　実施 起工 設計書

工事区分　工種　種別　細別　規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
直接人件費					
直接人件費					
直接人件費					
基礎資料・上位計画・関連計画の収集・整理	1.000	式			
基礎資料・上位計画・関連計画の収集・整理	1.000	式			第0001号代価表
下水道事業の現況把握	1.000	式			
下水道事業の現況把握	1.000	式			第0002号代価表
課題の整理	1.000	式			
課題の整理	1.000	式			第0003号代価表
先進的な他地域の導入事例の調査	1.000	式			
先進的な他地域の導入事例の調査	1.000	式			第0004号代価表
広域的官民連携に伴う方向性検討	1.000	式			
広域的官民連携に伴う方向性検討	1.000	式			第0005号代価表
対応方策と業務分類の検討	1.000	式			
対応方策と業務分類の検討	1.000	式			第0006号代価表
PPP／PFI手法の選定	1.000	式			
PPP／PFI手法の選定	1.000	式			第0007号代価表
報告書の作成	1.000	式			

本 工 事 費 内 訳 書

第 ０８－０４－０１１－０－００３ 号　　実施 起工 設計書

工事区分　工種　種別　細別　規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
報告書の作成	1.000	式			第0008号代価表
打合せ協議	1.000	式			
打合せ協議	1.000	式			第0009号代価表
直接経費					
直接経費					
業務報告書					
業務報告書	1.000	式			
業務報告書 簡易製本	2.000	部			20261001
直接原価計					
（うち直接人件費）					
旅費交通費					
その他原価					
一般管理費等					
設計業務価格					
消費税相当額					
設計業務費					

第 0001 号　代価表　　基礎資料・上位計画・関連計画の収集・整理

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0002 号　代価表　　下水道事業の現況把握

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0003 号　代価表　　課題の整理

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0004 号　代価表　　先進的な他地域の導入事例の調査

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0005 号　代価表　　広域的官民連携に伴う方向性検討

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0006 号　代価表　　対応方策と業務分類の検討

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0007 号　代価表　　PPP／PFI手法の選定

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0008 号　代価表　　報告書の作成

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称

第 0009 号　代価表　　打合せ協議

第０８－０４－０１１－０－００３号　　1.000　　式　当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
合計					
			単位当り		

条件名称　　入力値　　入力名称